

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	新富町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	9,884,151	8,588,996	6.7	6.3	経常収支比率	79.4	84.8	(87.6)	(91.4)	
				財源超過	×	歳入歳出差引	373,244	331,482	(※1)		標準財政規模	4,198,201	3,982,303	財政力指数	0.42	0.45
人口	22年国調(人)	18,092	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	91,858	82,088	4.198.201	3.982.303	公債費負担比率	10.8	11.9	健全化判断比率		
	17年国調(人)	18,608		近畿	×	単年度収支	281,386	249,394	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	11.4
増減率 (%)	増減率 (%)	-2.8	区分	中部	×	積立金	250,732	3,036	将来負担比率	38.8	63.2	資金不足比率(※3)				
	増減率 (%)	-1.2		17年国調	2,011	2,108	線上償還金	-	-	実質公債費比率	11.4	12.3				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	18,536	第1次	山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	282,724	-13,976					
	22.03.31(人)	18,760		12年国調	2,094	2,357	低開発	○	指数量選定	○						
面積 (km ²)	面積 (km ²)	61.70	第2次	過疎	×	標準財政収入額	1,351,464	1,433,523	実質公債費比率	11.4	12.3					
	人口密度 (人/km ²)	293		21.1	23.8	標準財政需要額	3,427,289	3,308,459	将来負担比率	38.8	63.2					
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	6,362	第3次	標準税収入額等	5,793	5,452	標準税収入額等	1,705,453	1,809,694	資金不足比率(※3)						
				58.5	54.9	経常経費充当一般財源等	3,517,818	3,518,118	歳入一般財源等	6,001,277	5,509,200					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,320,257	6,186,652	うち公的資金	4,308,254	4,029,156	債務負担行為額(支出予定額)	608,276	726,400
	市区町村長	1	7,170	一般職員	135	410,940	3,044	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	193,519	193,298	積立金	1,176,194	925,462
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	減債基金	76,827	76,740	現在高	1,352,324	1,076,971	財政調整基金	-	-
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	19,380	3,230	その他特定目的基金	-	-						
	教育長	1	5,450	教育公務員	1	2,582	2,582									
	議会議長	1	3,030	臨時職員	-	-	-									
	議会副議長	1	2,270	合計	136	413,522	3,041									
	議会議員	12	2,110	ラスバイレス指数	-	-	95.8									
	関係する一部事務組合等一覧															
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	項番	項番	項番	項番	項番											
(1) 一般会計	(2) 新富町国民健康保健特別会計	(6) 新富町水道事業		(7) 宮崎県東児湯消防組合	(13) 新富町土地開発公社											
	(3) 新富町介護保険特別会計			(8) 西都児湯環境整備事務組合												
	(4) 新富町後期高齢者医療特別会計			(9) 一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団												
	(5) 新富町老人保健特別会計			(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
				(11) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)												
				(12) 宮崎県市町村総合事務組合												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
								区分						
								決算額(A)						
								構成比						
								(A)のうち普通建設事業費						
								(A)のうち充当一般財源等						
地方税	1,399,895	14.5	1,399,895	34.8	普通税	1,399,895	100.0	4,134	議会費	84,663	0.9	-	-	84,663
地方譲与税	94,239	1.0	94,239	2.3	法定普通税	1,399,895	100.0	4,134	総務費	1,286,882	13.8	22,844	1,190,630	1,190,630
利子割交付金	6,084	0.1	6,084	0.2	市町村民税	629,424	45.0	4,134	民生費	2,150,428	23.1	7,056	444,582	1,023,233
配当割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	個人均等割	23,939	1.7	-	衛生費	597,861	6.4	102,126	-	3,681
株式等譲渡所得割交付金	468	0.0	468	0.0	所得割	553,500	39.5	-	労働費	79,176	0.9	-	-	-
地方消費税交付金	165,915	1.7	165,915	4.1	法人均等割	26,654	1.9	-	農林水産業費	784,765	8.4	87,000	480,645	480,645
ゴルフ場利用税交付金	16,056	0.2	16,056	0.4	法人税割	25,331	1.8	4,134	商工費	119,114	1.3	-	46,515	46,515
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	638,871	45.6	-	土木費	579,369	6.2	474,094	404,372	404,372
自動車取得税交付金	14,788	0.2	14,788	0.4	うち純固定資産税	625,311	44.7	-	消防費	234,711	2.5	3,654	234,711	234,711
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,250	3.5	-	教育費	2,706,656	29.1	2,151,462	1,062,393	1,062,393
地方特例交付金	25,445	0.3	25,445	0.6	市町村たばこ税	82,350	5.9	-	災害復旧費	2,457	0.0	-	2,019	2,019
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,819	0.2	15,819	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	684,825	7.4	-	650,589	650,589
減収補填特例交付金	9,626	0.1	9,626	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	2,322,711	24.0	2,080,533	51.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	2,080,533	21.5	2,080,533	51.8	目的税	-	-	-	歳出合計	9,310,907	100.0	2,848,236	5,628,033	5,628,033
特別交付税	242,178	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	4,046,653	41.8	3,804,475	94.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,174,950	34.1	2,123,246	2,065,797	46.6
分担金・負担金	146,884	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,216,692	13.1	1,159,557	1,102,108	24.9
使用料	108,086	1.1	3,722	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	739,888	7.9	697,072	-	-
手数料	40,064	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,273,433	13.7	313,100	313,100	7.1
国庫支出金	2,938,444	30.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	684,825	7.4	650,589	650,589	14.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	204,488	2.1	204,488	5.1	合計	1,399,895	100.0	4,134	内元利償還金	684,825	7.4	650,589	650,589	14.7
都道府県支出金	654,105	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	7,920	0.1	845	0.0	合計	96.7	88.1	97.0	97.0	89.1				
寄附金	43,419	0.4	-	-	徴収率(%)	97.5	90.4	97.7	92.0					
繰入金	254,541	2.6	-	-	市町村民税	95.4	84.2	95.8	84.5					
繰越金	350,720	3.6	-	-	純固定資産税	-	-	-	-					
諸収入	174,367	1.8	28	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
地方債	710,915	7.3	-	-	合計	556,654	実質収支	209,596						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	2,190	再差引収支	177,195						
うち臨時財政対策債	412,215	4.3	-	-	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	3,117						
歳入合計	9,684,151	100.0	4,017,103	100.0	交通	-	被保険者数(人)	6,132						
					電気	-	国民健康保険	100						
					その他	149,143	被保険者1人当り	109						
						405,321	保険給付費	261						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 宮城県新富町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,684	9,311	373	281	255	6,320	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	9,684	9,311	373	281		6,320	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	貸借対当表/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 新富町国民健康保険特別会計	2,596	2,386	210	209	156	0	0	-	公営事業
2 新富町介護保険特別会計	1,265	1,192	74	74	213	2	0	-	公営事業
3 新富町後期高齢者医療特別会計	267	267	2	2	190	0	0	-	公営事業
4 新富町老人保健特別会計	12	12	0	0	0	0	0	-	公営事業
5 新富町水道事業	248	210	38	387	1	497	5	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				672		499	5		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	貸借対当表/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 宮城県東洋漁港防組合	923	915	8	8		806	188	
2 西郷元通理環境整備事務組合	1,221	1,186	35	35		4,463	828	
3 一ツ瀬川家庭数減用広域広域水連合	156	169	-13	-13		225	3	
4 宮城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,062	5	5	48			
5 宮城県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869			
6 宮城県市町村総合事務組合	2,705	2,686	19	19				
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				184		5,494	1,019	

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	669,900	694,332	684,825	18.1	将来負担額	6,141,480	6,186,652	6,320,257	167.0
満期一括償還地方債に係る年度相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	6,141,480	6,186,652	6,320,257	167.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,139	2,130	1,062	0.0	債務負担行為に基づく支出予定額	369,376	310,499	257,094	6.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	108,301	102,256	107,761	2.8	公営企業債等繰入金見込額	3,237	5,674	5,247	0.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	68,618	58,877	53,397	1.4	組合等負担等見込額	1,164,412	1,085,923	1,018,324	26.9
一時繰入金の利息	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,562,361	1,508,409	1,483,473	39.2
合計	(ア)	847,958	857,595	847,045	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(イ)	9,240,866	9,097,157	9,084,395
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,394,616	2,296,290	2,901,559	76.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	258,946	229,009	206,242	5.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	4,180,804	4,304,787	4,506,005	119.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	6,834,566	6,830,086	7,613,806
その他上記に準ずるもの	26,747	26,747	26,747	0.7	将来負担比率(イ)-(オ)/(イ)-(ウ)×100	68.2	63.2	38.8	
判子補給に係るもの	41,871	32,130	26,650	0.7	内訳				
標準財政規模	(イ)	3,950,825	3,982,303	4,198,201	PF1事業に係るもの	-	-	-	-
算入公債費等の額	(ウ)	423,986	398,780	414,575	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
分母	(イ)-(ウ)	3,526,839	3,583,523	3,783,626	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
実質公債費比率	(単年度)	12.0	11.7	10.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
(イ)-(ウ)/(イ)-(ウ)×100	(3ヵ年平均)	13.2	12.3	11.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
					地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
					依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
					社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
					損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
					引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
					その他上記に準ずるもの	369,376	310,499	257,094	6.8
					企業債等繰入金見込額				
					新富町水道事業	2,435	5,130	4,972	0.1
					その他の会計				
					地方道庁公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地関係公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	11.4	25.0	35.0
将来負担比率	38.8	350.0	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営指標	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 新富町土地開発公社	▲1	229	3	0	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,536人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	61.70km ²	実績	赤字	比率	-%
総収入	9,684,151千円	実績	負債	比率	11.4%
総支出	9,310,907千円	将来	負債	比率	38.8%
実収	281,386千円	市町村	類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O	
標準財政規模	4,198,201千円	町			
地方債現在高	6,320,257千円	村			
		年			
		度			
		毎			

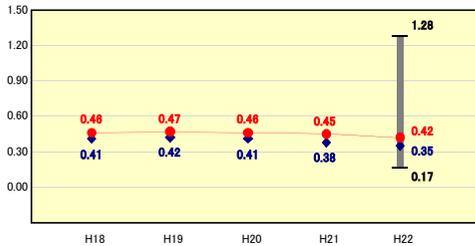


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 7/33 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

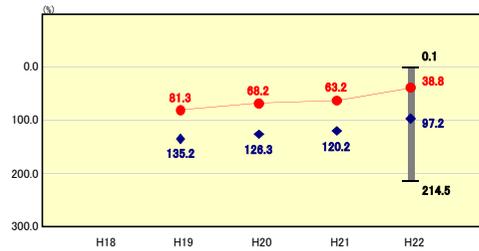


財政力指数の分析欄
 類似団体、宮崎県平均を上回り、全国平均は下回っている。市町村民税について、個人均等割・所得割ともに5.5%減少になった。法人税割が、28.0%と大幅に減少し合計3.7%の減となった。固定資産税は、土地と家屋1%が増加したものの、償却資産の減少により、幸じて0.9%増となった。今後とも財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [38.8%]

類似団体内順位 6/33 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

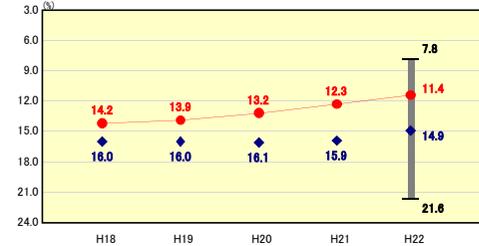


将来負担比率の分析欄
 類似団体及び県内の平均を大きく下回っている。主な要因としては財政調整基金等の積立により充当可能基金が増額された事や本町が加入している一部事務組合の起債残高が減少してきている事等があげられる。今後も起債残高等の推移を注視し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 4/33 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

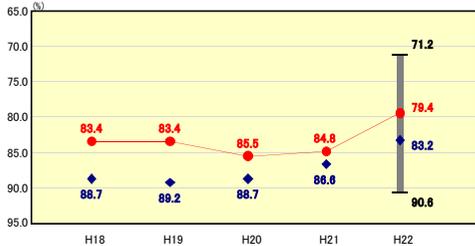


実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業費に係る起債の償還額及び、公債費に準じる債務負担行為に係る支出額の減少等により毎年度改善傾向となっている。今後も起債を借り入れる事業の適切な選択を行い、急激な上昇が生じないよう努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.4%]

類似団体内順位 6/33 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 歳入において、普通交付税が、前年比11.1%増また、臨時財政対策債が前年比37.1%の増となった影響が大きい。歳出においては、物件費、補助費、公債費等は減少し、人件費が増加となっているが全体としては、若干の減となった。また、扶助費が年々増加している。引き続き人件費の抑制と物件費等の経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]

類似団体内順位 2/33 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

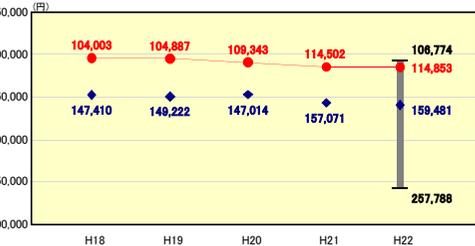


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、宮崎県平均を下回っており毎年減少傾向にある。定員管理の適正化の効果が表れた結果となっている。類似団体内順位は2位となっており、今後も引き続き定員管理の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,853円]

類似団体内順位 3/33 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

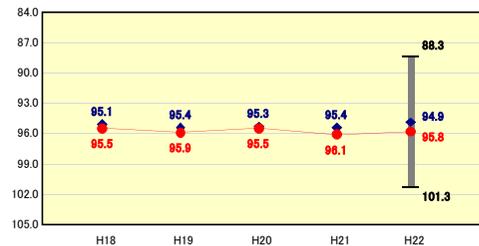


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、口蹄疫発生による時間外、委員等報酬の増加により全体として増加となった。また物件費においては、学校給食用食器の全面的な更新や小中学校パソコン購入等臨時的な支出が終了したことにより減少となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.8]

類似団体内順位 23/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国の基準より4.2%低いが、全国町村平均及び類似団体平均より上回っており、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県新富町

経常収支比率の分析

人口	18,536人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	61.70	km ²	結算	-	%
入出総額	9,684,151	千円	実収赤字比率	11.4	%
歳入	9,310,907	千円	将来負債比率	38.8	%
歳出	281,386	千円			
標準財政規模	4,198,201	千円			
地方債	6,320,257	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



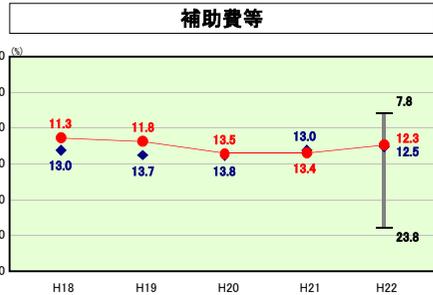
物件費の分析欄

類似団体内平均と比較すると低くなっている。経常物件費を16年度から毎年前年度費5%カットを行っていることによるものである。今後も継続して経常経費の削減に努めていく。



人件費の分析欄

類似団体平均と比べ高いが、これまでは、退職者不補充等により人件費の削減を行ってきた結果、年々減少している。また、22年度については、人事院勧告による月例給、期末手当支給月数の減や退職者7名に対し新規採用者7名による減等により経常経費全体で減少となった。



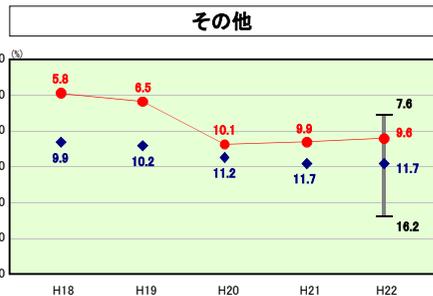
補助費等の分析欄

類似団体平均は下回っているものの全国及び宮崎県平均を上回っている。各種団体等への単独補助金等の見直しを行っており、21年度より補助交付金、負担金が減少している。今後も継続して経常経費の削減に努めていく。



扶助費の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているもの、全国及び宮崎県平均は下回っている。これまで、国県補助金が廃止された以降も、一般財源でその事業を継続している場合が多く、それにより高い数値になっていると思われる。



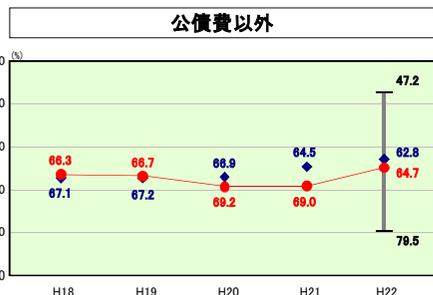
その他の分析欄

類似団体平均、全国及び宮崎県市町村平均ともに下回っているが、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への支出が増加傾向にあり将来的に財政に与える影響が懸念される。



公債費の分析欄

普通建設事業における補助事業の取り込み等により類似団体平均を下回っているが、今後、小中学校3校分の建設に伴う償還が予定されているため、公債費の増加が予想される。



公債費以外の分析欄

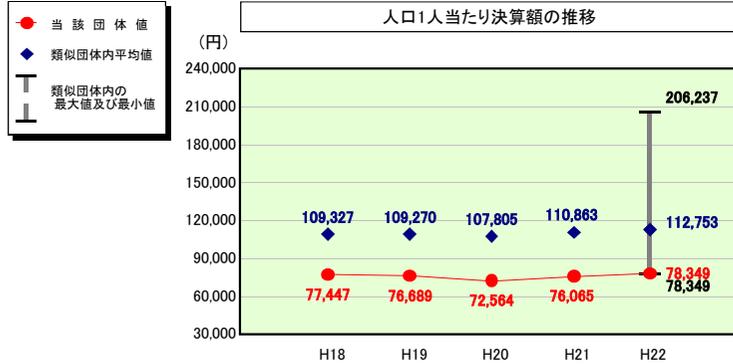
歳入において普通交付税は前年比11.1%増、臨時財政対策債は37.1%増となったことによる影響が大きいと思われる。歳入においては、人件費、物件費ともに減となっている。今後も引き続き人件費の抑制と物件費等の経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県新富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,216,692	65,639	93,850	▲ 30.1
賃金 (物件費)	85,476	4,611	8,151	▲ 43.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	169,180	9,127	14,138	▲ 35.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,287	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,236	3,573	4,496	▲ 20.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,877	2,799	2,070	▲ 35.2
▲退職金	▲ 137,189	▲ 7,401	▲ 12,240	▲ 39.5
合計	1,452,272	78,349	112,753	▲ 30.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.34	10.39	▲ 3.05
ラสบাইレス指数	95.8	94.9	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

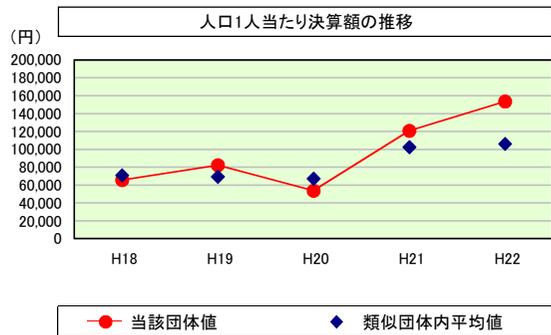


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	684,825	36,946	79,468	▲ 53.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,062	57	19,942	▲ 99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	107,761	5,814	4,342	33.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,397	2,881	2,485	15.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 34,236	▲ 1,847	▲ 3,169	▲ 41.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 414,575	▲ 22,366	▲ 59,766	▲ 62.6
合計	398,234	21,484	43,318	▲ 50.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

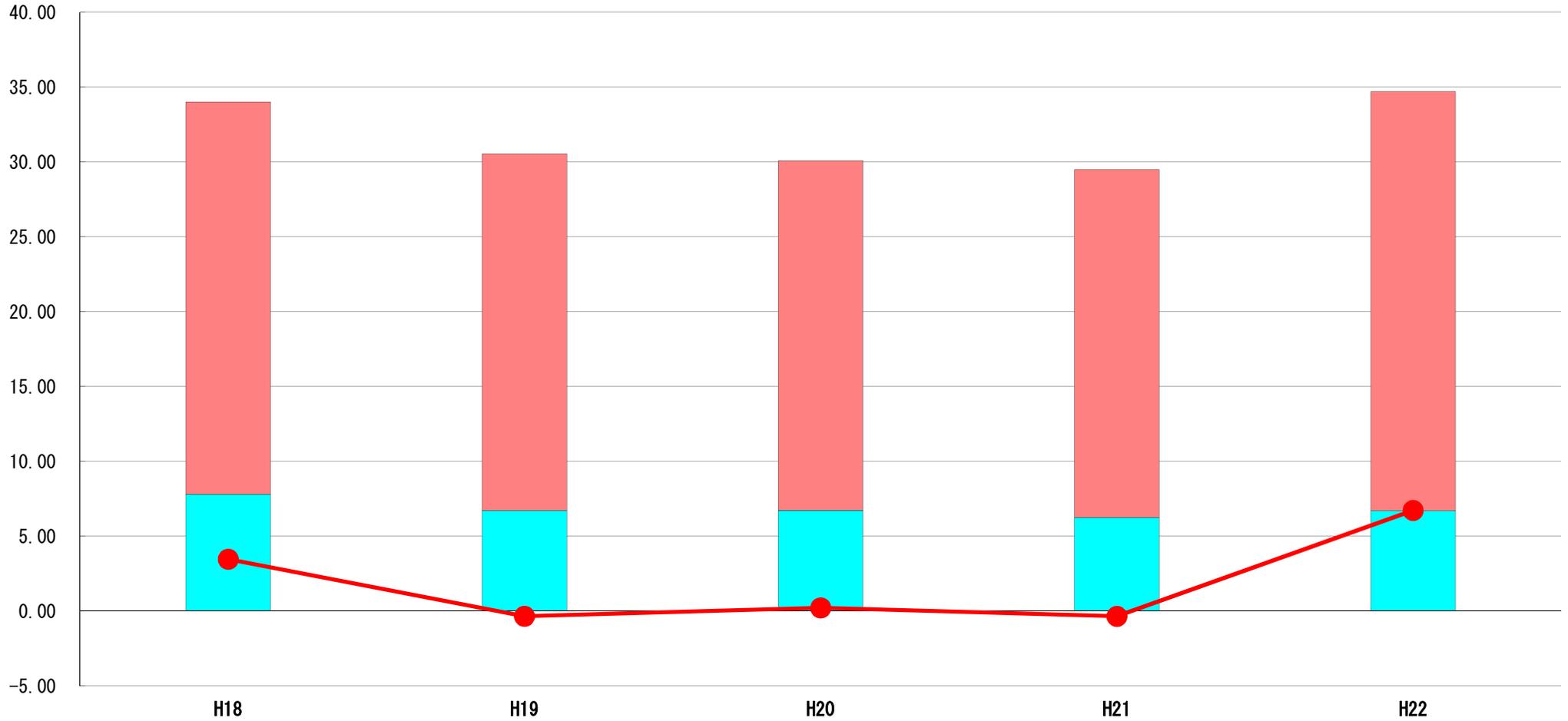
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,262,503	65,629	9.2	70,966	▲ 2.3	11.5
うち単独分	446,319	23,201	▲ 5.8	39,164	10.2	▲ 16.0
H19	1,565,236	82,260	25.3	69,282	▲ 2.4	27.7
うち単独分	636,285	33,439	44.1	32,828	▲ 16.2	60.3
H20	1,009,591	53,670	▲ 34.8	67,180	▲ 3.0	▲ 31.8
うち単独分	775,305	41,216	23.3	34,294	4.5	18.8
H21	2,266,088	120,794	125.1	102,412	52.4	72.7
うち単独分	899,377	47,941	16.3	58,752	71.3	▲ 55.0
H22	2,848,236	153,660	27.2	106,194	3.7	23.5
うち単独分	1,069,387	57,692	20.3	51,075	▲ 13.1	33.4
過去5年間平均	1,790,331	95,203	30.4	83,207	9.7	20.7
うち単独分	765,335	40,698	19.6	43,223	11.3	8.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県新富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.20	23.82	23.35	23.24	28.02
 実質収支額		7.82	6.73	6.74	6.26	6.70
 実質単年度収支		3.47	▲ 0.34	0.22	▲ 0.35	6.73

分析欄

財政調整基金残高が前年比4.78%の増となったのは当該基金の年度末現在高が1,176.1百万円（前年比250.7百万円の増）となった事による。

実質収支額が前年比0.44%の増となったのは実質収支額が281.4百万円（前年比12.8百万円の増）となった事による。

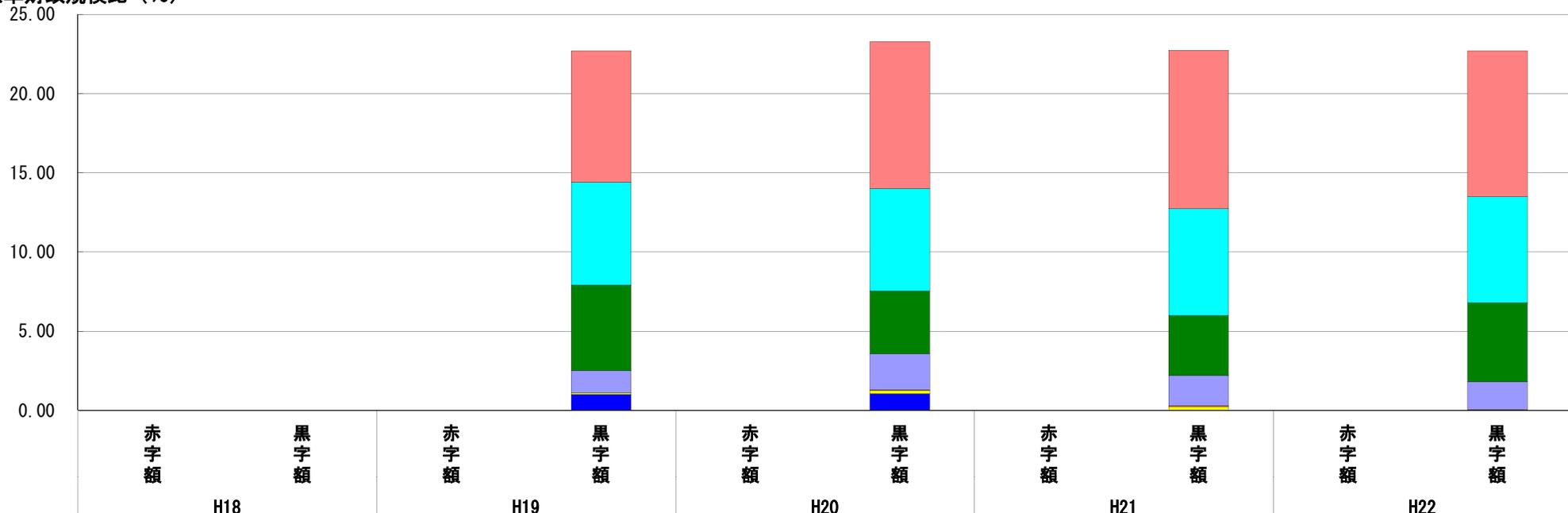
実質単年度収支が前年比7.08%の増となったのは単年度収支額が49百万円の増となった事に加え、財政調整基金で250.7百万円（247.7百万円の増）の基金積立てを行った事による。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県新富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
新富町水道事業		-	8.30	9.28	10.01	9.22
一般会計		-	6.51	6.47	6.75	6.70
新富町国民健康保健特別会計		-	5.40	3.96	3.79	4.99
新富町介護保険特別会計		-	1.41	2.28	1.90	1.76
新富町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.07	0.04
新富町老人保健特別会計		-	0.09	0.21	0.22	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.00	1.04	0.00	-

分析欄

毎年度で構成比率に変動はあるものの、全会計で黒字を維持している。しかし、本町の歳入では地方交付税等の依存財源の比率が自主財源よりも高い事から国の動向を注視し適切な財政運営に努める必要がある。

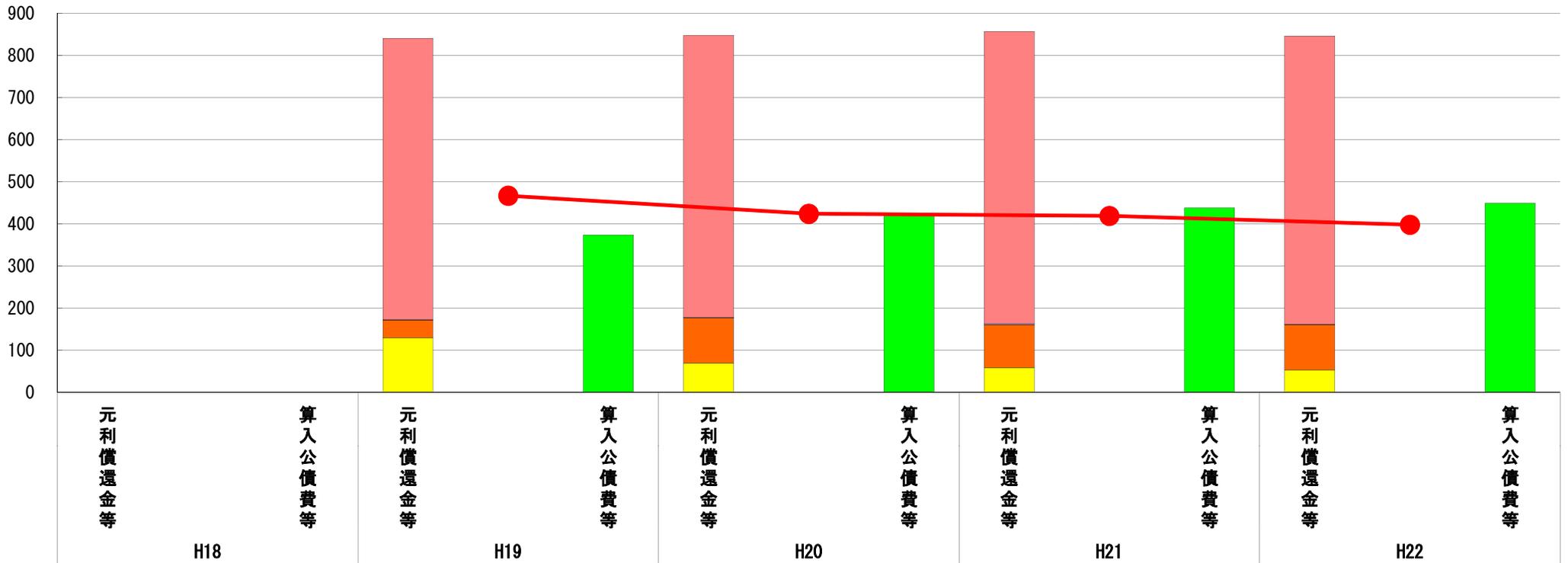
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県新富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	668	670	694	685
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1	1	2	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	42	108	102	108
	債務負担行為に基づく支出額		-	130	69	59	53
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	374	424	438	449
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	467	424	419	398

分析欄

大型事業に係る起債の償還が終了した事等により元利償還金が減少した事や債務負担行為に基づく支出も順調に減少している事から実質公債費比率の分子は改善傾向となっている。今後も改善傾向が維持されるよう適切な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

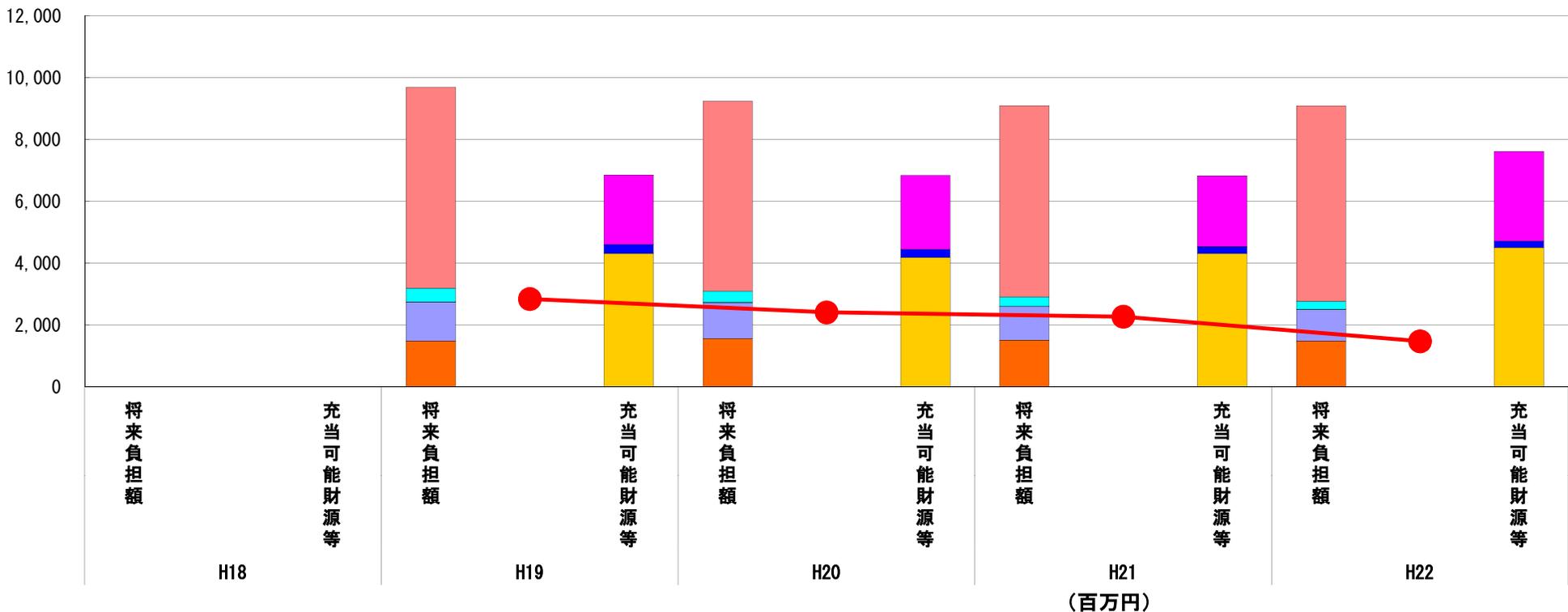
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県新富町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,499	6,141	6,187	6,320	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	438	369	310	257	
	公営企業債等繰入見込額	-	4	3	6	5	
	組合等負担等見込額	-	1,261	1,164	1,086	1,018	
	退職手当負担見込額	-	1,486	1,562	1,508	1,483	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,244	2,395	2,296	2,902	
	充当可能特定歳入	-	296	259	229	206	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,309	4,181	4,305	4,506	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,839	2,406	2,267	1,471	

分析欄
 平成20年度より実施されている学校建設事業の起債発行に伴い地方債残高が増加に転じている。しかし、該当する起債については普通交付税の基準財政需要額に算入される見込みから充当可能財源等も増加となり、その他の項目についてもほぼ改善されている事から前年度に比べ大幅な分子の減額となっている。学校建設事業に伴う起債の発行は本年度で終了する事から平成23年度においても分子の減は維持される見込みである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。